

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	2,486,139	2,205,553	11,807,830
経常利益(千円)	237,834	186,594	1,233,320
四半期(当期)純利益(千円)	245,535	172,524	905,260
純資産額(千円)	14,086,783	14,521,795	14,612,939
総資産額(千円)	20,112,340	20,533,924	21,140,704
1株当たり純資産額(円)	661.80	682.33	686.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.52	8.12	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	70.6	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,199	150,379	2,447,167
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,445	285,900	1,231,867
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	429,377	267,030	211,800
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,307,552	3,290,432	3,168,289
従業員数(人)	430	413	419

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たにその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)北村興産	高知県香南市	41百万円	不動産貸付及び造園管理業	25.46	議決権の被所有 役員の兼任1名

(注) 議決権の被所有割合は、有限会社北村興産から送付された平成22年10月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しに記載された保有株式数にもとづいて記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	413
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	1,290,791	-
圧入工事業(千円)	866,555	-
合計(千円)	2,157,346	-

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧入工事業	1,016,359	-	1,008,538	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	1,290,791	-
圧入工事業(千円)	914,761	-
合計(千円)	2,205,553	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨネイ	449,100	18.1	-	-

(注) 株式会社ヨネイの当第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国建設業界は、公共投資が低水準で推移しており、厳しい経営環境が続きました。しかし、地球温暖化等による自然災害への対処、来るべき地震災害への備え、また、都市再生など、当社グループ（当社及び連結子会社）の得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

このような環境の中、当社グループは、「圧入原理の優位性」と「発明の力」に基づくグループ全体の力（技術力）を行使することにより、機械メーカーと工事を融合する、世界に類のない「工法開発企業」を目指し、企業体質の強化を図っております。国内においては、全国圧入協会（JPA）と協調して業界の活性化を、海外においては、これまでの欧州、北米市場に加え、経済成長の著しいアジア・中国市場でも積極的に販売促進活動を展開し、国際圧入学会（IPA）等の専門機関と協働して圧入工法の普及と拡大を図っております。

こうした中で、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,205百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。利益面においては、営業利益は141百万円（同47.9%減）、経常利益は186百万円（同21.5%減）、四半期純利益は172百万円（同29.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設業界全体としては引き続き厳しい環境ではありますが、こうした中で、市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の販売が堅調に推移し、建設機械事業の売上高は1,290百万円、営業利益は99百万円となりました。

#### 圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、当社グループでは行わず、技研型フランチャイズ（GTOS）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様にご提供するというビジネスモデルに転換を進めております。この結果、売上高は914百万円、営業利益は245百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、3,290百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、150百万円（前第1四半期連結会計期間は267百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額273百万円、法人税等の支払額385百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益193百万円、売上債権の減少額686百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、285百万円（前第1四半期連結会計期間は639百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円、定期預金の預入による支出540百万円等の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入940百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、267百万円（前第1四半期連結会計期間は429百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額156百万円、長期借入金の返済による支出48百万円、短期借入金の純減額40百万円等の減少要因によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	572
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月11日 至 平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、 顧問又は従業員並びに当社子会社の役員又は従業員その 他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ず る正当な事由がある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書等の提出がありました。

北村博美氏から、平成22年10月28日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北村博美	東京都港区	1,074	4.91

北村精男氏から、提出者及び共同保有者として有限会社北村興産、北村知佐子氏を含めて、平成22年10月29日付で四国財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	5,576	25.46
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,935,000	20,935	-
単元未満株式	普通株式 302,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	20,935	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	662,000	-	662,000	3.02
計	-	662,000	-	662,000	3.02

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月
最高(円)	398	390	396
最低(円)	365	356	353

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,034,432	4,312,289
受取手形及び売掛金	3,400,625	4,097,331
製品	585,141	652,037
仕掛品	1,522,725	1,075,922
未成工事支出金	30,754	52,125
原材料及び貯蔵品	876,936	905,200
繰延税金資産	737,434	687,080
その他	280,199	173,381
貸倒引当金	35,210	37,125
流動資産合計	11,433,038	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,856,924	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,919,616	7,090,782
土地	4,694,619	4,697,289
建設仮勘定	398,357	422,652
その他	476,832	479,476
減価償却累計額	7,082,705	7,159,857
有形固定資産合計	7,263,643	7,363,941
無形固定資産		
その他	52,172	49,062
無形固定資産合計	52,172	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	511,239	533,390
その他	1,290,682	1,295,645
貸倒引当金	508	3,235
投資損失引当金	16,343	16,343
投資その他の資産合計	1,785,070	1,809,456
固定資産合計	9,100,886	9,222,460
資産合計	20,533,924	21,140,704

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,719	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	88,215	445,718
賞与引当金	85,868	334,758
役員賞与引当金	750	19,633
その他	905,562	725,445
流動負債合計	3,334,228	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,395,764	1,443,792
退職給付引当金	28,205	28,205
役員退職慰労引当金	-	722,640
製品機能維持引当金	176,538	185,712
その他の引当金	34,906	36,633
その他	1,042,486	329,361
固定負債合計	2,677,900	2,746,344
負債合計	6,012,129	6,527,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	7,509,044	7,506,414
自己株式	290,355	290,286
株主資本合計	14,859,871	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,139	3,947
為替換算調整勘定	361,358	271,955
評価・換算差額等合計	369,497	275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,521,795	14,612,939
負債純資産合計	20,533,924	21,140,704

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,486,139	2,205,553
売上原価	1,429,744	1,309,892
売上総利益	1,056,395	895,660
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 784,382	<sup>1</sup> 753,973
営業利益	272,012	141,687
営業外収益		
受取利息	1,113	448
不動産賃貸料	5,013	5,452
スクラップ売却益	-	28,216
その他	12,746	16,498
営業外収益合計	18,873	50,616
営業外費用		
支払利息	9,394	5,083
為替差損	39,891	-
その他	3,765	625
営業外費用合計	53,051	5,709
経常利益	237,834	186,594
特別利益		
固定資産売却益	-	13,307
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	<sup>2</sup> 181,493	-
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	-
特別利益合計	200,493	13,307
特別損失		
固定資産廃棄損	-	4,835
投資有価証券評価損	97,185	1,595
特別損失合計	97,185	6,430
税金等調整前四半期純利益	341,142	193,471
法人税等	95,606	20,946
少数株主損益調整前四半期純利益	-	172,524
四半期純利益	245,535	172,524

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	341,142	193,471
減価償却費	146,374	137,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,161	4,075
受取利息及び受取配当金	1,113	448
支払利息	9,394	4,716
為替差損益(は益)	148,203	22,122
投資有価証券評価損益(は益)	97,185	1,595
売上債権の増減額(は増加)	851,158	686,375
たな卸資産の増減額(は増加)	177,570	273,477
仕入債務の増減額(は減少)	34,698	35,624
その他	205,500	197,784
小計	56,504	561,623
利息及び配当金の受取額	723	1,186
利息の支払額	5,687	27,216
法人税等の支払額	204,631	385,215
法人税等の還付額	347	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,199	150,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	628,172	113,339
有形固定資産の売却による収入	-	15,269
定期預金の預入による支出	-	540,000
定期預金の払戻による収入	-	940,000
その他	11,273	16,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,445	285,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	40,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	32,522	48,028
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	109,966	-
配当金の支払額	157,629	156,579
その他	10,505	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,377	267,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,326	47,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,594	122,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,146	3,168,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,552	3,290,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は758千円であり ます。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ 540百万円、540百万円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性がなくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 68千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年9月1日  
至平成22年11月30日)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成22年11月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の連結子会社についても、平成22年10月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」(728,570千円)を全額取り崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース(株) 316,016千円 その他3件 58,000 "	買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース(株) 317,216千円 その他3件 58,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>190,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,312 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,445 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,090 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,090 "</td></tr> </table> <p>2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。</p>	給与	190,726千円	貸倒引当金繰入額	2,312 "	賞与引当金繰入額	46,445 "	退職給付費用	24,090 "	役員退職慰労引当金繰入額	7,090 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>175,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,763 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,070 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,930 "</td></tr> </table>	給与	175,208千円	賞与引当金繰入額	44,763 "	退職給付費用	23,070 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,930 "
給与	190,726千円																		
貸倒引当金繰入額	2,312 "																		
賞与引当金繰入額	46,445 "																		
退職給付費用	24,090 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,090 "																		
給与	175,208千円																		
賞与引当金繰入額	44,763 "																		
退職給付費用	23,070 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,930 "																		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,051,552千円	現金及び預金勘定 4,034,432千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "
現金及び現金同等物 1,307,552 "	現金及び現金同等物 3,290,432 "

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,899,528株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 662,848株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社 31,421千円

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,894千円

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成22年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

## 5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,256	1,027,883	2,486,139	-	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211,304	-	211,304	(211,304)	-
計	1,669,560	1,027,883	2,697,444	(211,304)	2,486,139
営業利益	87,297	202,559	289,856	(17,843)	272,012

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

## 2. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「圧入工事事業」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,723	453,416	2,486,139	-	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,181	6,628	78,809	(78,809)	-
計	2,104,904	460,045	2,564,949	(78,809)	2,486,139
営業利益	148,507	129,271	277,779	(5,766)	272,012

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は252,186千円、営業利益は118,631千円であります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	453,416	453,416
連結売上高（千円）	-	2,486,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 地域区分の変更

前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は245,557千円であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」及び「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業...油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事業...圧入工事及び基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,791	914,761	2,205,553	-	2,205,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,731	-	140,731	140,731	-
計	1,431,522	914,761	2,346,284	140,731	2,205,553
セグメント利益	99,533	245,919	345,453	203,766	141,687

（注）1. セグメント利益の調整額 203,766千円には、セグメント間取引消去14,092千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,859千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	682.33円	1株当たり純資産額	686.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.52円	1株当たり四半期純利益金額	8.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	245,535	172,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,535	172,524
普通株式の期中平均株式数(株)	21,306,566	21,236,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社技研製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社技研製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。